

放射能汚染から子供を守るために

2月議会一般質問
2月29日(水)

栗山香代子議員

平成24年もう2ヶ月経ちますが、

年の初めに多くの人がそれぞれの目標を立てたのではないでしょう

調和と言った人もいますし、決断と言った人もいます。

私は昨年「一日三食」という目標を立てました。しかし、3月11日の地震・津波、それに伴う福島第一原子力発電所の事故があり、それまであまりにも当たり前と思われていたことが、できないという状況になりました。放射能が飛散して、安心して一日3回の食事をとることが困難となっていました。

放射能の危険を、子どもたちに教えずにはならない状況であるにも関わらず、文部科学省の「放射線等に関する副読本」は安全ばかりを強調したのもになっていきます。そんなものを使っても子どもたちが放射能から身を守ることができるでしょうか。

文部科学省の放射線等に関する副読本はどのように活用するの

教育長 副読本については、各小・中学校において、児童・生徒の態度や発達段階等に即して、必要に応じて活用することとなります。特に、中学校の理科においては、新学習指導要領に基づいて指導しています。

児童・生徒が学習意欲を高め、正しい知識を習得して実生活で役立つ力とするためには、副読本を活かして授業を行う事も効果的な手法の一つと考えています。

野外活動等における

児童・生徒の安全確保について

安全基準をどう設定し、対処するか。

教育長 本市の放射線量の安全基準に基づいて対処しております。

各学校で実施する野外活動場所を始め小学校の修学旅行先である日光市の主な観光地の放射線量につきましては、現地調査の結果、本市の基準値を下回っております。

教育委員会としては、修学旅行の実施にかかわる情報収集を綿密に行い、引き続き各学校に対して助言していくとともに、状況の変化に迅速に対応し、児童の安全の確保に取り組んでまいります。

栗山香代子議員 一日3回の食事をとるには、それなりの収入も必要です。そのためには動かなくてはなりません。

総務省が発表した2011年の労働力調査によると、非正規労働者の割合は35・2%、男性全体では20・1%、このうちこれから結婚・子育てをするであろう15・24歳が48・1%、女性は54・6%と過半数が非正規となっています。

継続して安定した収入が得られない家庭や、ひとり親家庭が増えている現実の中で、市内で保育所に入れない乳幼児や学童保育を受けられない児童がいます。

子育て環境日本一を目指す厚木市として、待機児童をどう解消していくのでしょうか。

第180回通常国会で野田首相は、施政方針演説の中で「社会保障と税の一体改革」を言い、安心して子どもを産み、育てられる社会をつくる



旧パルコを市が購入して、(仮称)あつぎ元気館として整備する予算が出されています。2月21日、内部を見ました。(左：釘丸久子議員)



市道の認定廃止の現地調査に行きました。廃止路線は道路の形状がない所もあり、迷いながら冒険気分です。(右：栗山香代子議員)

ためとして子ども・子育て新システムの構築を急ぐことを盛り込みました。

このシステムが本市の子どもたちにどうよいうのか、特に待機児童解消について伺います。

2月議会 今後の予定

3月16日(金) 議会運営委・本会議
時間は、午前9時から
最終日は、議案・予算案に対する各会派の討論があります。
ぜひ、傍聴においでください。

子育て環境について

児童の放課後の安全について

学童保育の現状と課題は何か。

栗山香代子議員 どのような方策を考えているか。

市長 留守家庭児童クラブにつきましては、市内二十三小学校全てで、一時的余裕教室を活用し、公設公営にて運営しております。

核家族化・女性の社会進出など社会環境の変化等により、児童クラブへのニーズは増えている状況でございます。

保育所の待機児童解消について

現状と課題は何か。

どのような方策を考えているか。

市長 これまで「保育所持機児童ゼロ戦略」により、認可保育所の新設や本市独自の「認定あつき保育室」の創設などにより、受け入れ定員の拡大を図ってまいりました。

今後につきましては、少子化の推移を踏まえ、既存の施設を活用し、本厚木駅に近接する「認定あつき保育室」二箇所の増設や、幼稚園と保育園の機能を併せ持つ「認定こども園」の開設などにより、受け入れ児童数の拡大を図り、待機児童の解消に向けて取り組んでまいります。